

2024.6.11

2023 年度重点研究発表会レジュメ
「日本における外国人集住団地と外国人コミュニティの展開」

都市経営学部
上別府隆男

研究目的

一定の要件を満たせば保証人なしで入居可能な県営・市営住宅や UR 賃貸住宅などの日本の公営住宅の中には、外国人の集住が進む一方日本人居住者は減少した結果、外国人数が日本人数を上回るケースもあり、特色ある外国人コミュニティが現在出現しつつある。このようないわゆる外国人集住団地では、文化・価値観・生活習慣の違い、言葉の壁などに起因する騒音やごみのトラブルがよく起き、また、住人同士の関係は希薄になりがちである。外国人集住団地は将来の日本の縮図と言われ、その多文化共生あるいは多文化共存のための取組みは、今後の日本での対応に大きなヒントを与えるものであり、研究対象として近年注目を浴びている。

本研究では、外国人集住団地のうち、中国人主体の団地と日系ブラジル人主体の団地を対象として、住民構成の変化、外国人住民と日本人住民の関係性、文化・価値観・生活習慣の違いや言葉の壁などに起因する騒音やごみなどのトラブルとその解決に向けた取り組みとその主体を明らかにすることを目的とする。

研究成果

一口に外国人と言っても、国籍、在留資格、職業など様々であるが、外国人集住団地のうち、日系ブラジル人主体の団地と中国人主体の団地を比較すると、団地内の日本人との関係性においていろいろと異なっていることから、埼玉県と愛知県で調査を行った。

埼玉県では、国内有数の外国人集住団地である芝園団地（川口市）について、同団地自治会役員に対し同団地の人口動態、共存・共生の状況、外国人の視点、日本社会への示唆などについて、NPO 法人に対し川口市の多文化共生施策の課題と可能性、日本語教室の取り組みと課題などについて、ヒアリングなどの情報収集を行った。同団地の 200 世帯のうち、日本人約 2,000 人、外国人約 2,600 人であり、2015 年に外国人数が日本人数を初めて超え、ほぼ満室の状態である。埼玉県南部に位置する川口市は、都心に近く、家賃低く、治安が良かったため、外国人数が急増しており、全国の区市町村で外国人数最多である。外国人住民の 9 割近くを中国人が占め、東北 3 省の出身者が多い。外国人数が日本人数を超えた 2015 年以前は、ヘイトスピーチ、ごみと騒音問題が多かったが、自治会の活躍、相互の学習効果、日本人の高齢化などの理由で、現在は落ち着いている。

愛知県豊田市にある国内有数の保見団地では、同団地の一部である県営団地の自治区（自治会）、NPO、行政（県）に対し、住民の構成の動向、外国人（主にブラジル人）の高齢者ケア、外国人の若者の孤立化対策などについて、また、愛知県住宅供給公社に対しては管理上の課題について、ヒアリングなどの情報収集を行った。同団地では、派遣社員の日系ブラジル人が増加する一方、日本人が高齢化などで減少しているため、コミュニケーションの壁も手伝って、自治会の運営や日本のルールの適用が難しくなっていること、また、外国人の子どもの日本語教育や学習支援が弱い。

同団地では、住民の 6 割が外国籍、うち 9 割をブラジル人が占めるが、組織的な動きは日本人に比べ弱く、また仕事に忙しいため、団地の自治や子供の教育に対する優先度が低い。長期的な計画がない世帯が多く、これも子供の教育が疎かになる原因である。外国人住民の高齢化で介護サービスの必要性が顕在化し、支える側と支えられる側がブラジル人という状況が発生している。また、外国人の子供や日本人の独居高齢者の孤独対策も重要になっている。

今後追加の調査により十分なデータが集まり次第、論文にまとめる予定。